

神奈川県に寄せられた環境税（炭素税）等に係る県民等の意見

（平成20年1月7日以降7月25日までに寄せられたもの）

【賛成（条件付きを含む）】

番号	提案者	意見
1	横須賀市 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・道路特定財源の暫定税率問題と併せて議論すべき。 ・導入するのであれば、あらゆる角度からの調査・分析が必要。 ・八都県市で同時に導入すること。
2	厚木市 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のためにも絶対にやるべき。 ・一人年間500円でもよい。
3	男性	<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者への課税だけでなく、県外から流入する商品、自動車などにも同様の税を課すこと必要。
4	男性	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・水道・ガス料金に課税し、高額にすることで省エネを実践。 ・自然エネルギーへの設備投資の助成も必要。
5	海老名市 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・一人あたりのエネルギー消費が多い世帯から、環境税を徴収し、世帯の人数が増えても一人あたりのエネルギー消費が増えなければ減税にする。

【反対・慎重】

番号	提案者	意見
1	茅ヶ崎市 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは二酸化炭素を排出している企業が負担すべき、県民への負担は反対。
2	男性	<ul style="list-style-type: none"> ・県税でやるべきではない。 ・県内の個人や企業に負担がかかり、県外の利益となる。県境に居住している者は県外で給油ができるので、県央部の者だけにしわ寄せが来る。
3	横須賀市 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務・家庭部門は増加しているが、産業部門は横ばい。 ・大量排出業者には省エネに努力しており、また雇用・税収で県に貢献しており産業振興政策とも矛盾する。 ・導入に際しては、最初の段階から利害関係者が参加した検討体制にすべき。
4	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・導入されれば企業が県外に出て行ってしまう恐れがある。
5	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト増になり、企業・県民に大きな負担。 ・国の施策と整合のとれた検討を進めるべき。 ・県内企業が県外や国外に移転し、温室効果ガスの削減にはつながらないだけでなく、税収と雇用が悪影響が出る。